



通常議員総会

令和7年度の最重要課題について説明する八木会頭

通常議員総会が3月31日午前11時より福井商工会議所ビルで開催され、73名が出席した。開会にあたり八木会頭は令和7年度の基本方針として、5つの最重要課題を掲げた。

1つ目の課題「北陸新幹線開業効果の最大化・持続化」について八木会頭は、さいたま・高崎・長野など沿線地域との経済交流会等により関係が深まっているとし、今後はビジネスとして本格的に事業を展開するべく知恵と力を結集していくと述べた。また、賑わい創出については「県都まちなか再生ファンド」を活用して福井駅前界限に新店舗が増えている一方、人流が減少している地域もあることを懸念。今後は大きな物件だけでなく小規模リノベーションを起点に賑わいを拡大していく意向を表明した。さらに、賑わい創出の起点としてアーリーナの必要性を訴え、今夏ごろまでに基本計画の見直しを示し、一日も早い開業を目指す考えを明らかにした。加えて北陸新幹線の小浜・京都ルートでの大阪延伸へ向けて、大阪・京都の経済界との議論を深め、機運醸成に努めたいと積極的な姿勢を示した。

2つ目の課題「人材の確保と定着」は大半の企業で重要な経営課題であるとした上で、県内スポーツチーム

のアスリートが引退後も福井に定住できる環境整備を進めると説明。具体的には県と連携し就職支援窓口を設置し、充実した生活を送れるようサポートする考えを示した。

3つ目の課題「付加価値と収益力向上による賃上げの実現」について、令和6年度は8割以上の企業が賃上げを実施したが、多くが人材の流出防止を目的とする「防衛的賃上げ」であり、持続可能な成長には収益力の向上が不可欠と分析した。前向きな賃上げを実現するため、企業の付加価値向上の支援を目指した「収益力強化事業補助金」の活用を推進する方針を打ち出した。

4つ目の課題「生成AI活用とデジタル人材の育成」は、企業グループ単位でのデジタルツールの共同開発・利用により、1社あたりのコストや人的な負担を抑えつつリターンを最大化する仕組みを構築し、デジタル技術の導入を促進したい考えを強調した。

5つ目の課題「商工会議所の活性化に向けた部会再編」については、社会環境の変化に対応するため、多角的な視点を取り入れ、部会の再編に取り組むことを表明。再編は45年ぶりとなり、時代変化に柔軟に対応できる組織体制を整え、商工会議所

の活性化を図る方針を示した。

続いて、第一号議案として嶋田専務理事より令和7年度の事業計画が第二号議案として藤川理事より収支予算案について説明があり、いずれも全会一致で可決された。

また、総会に先立ち日本商工会議所の永年勤続議員表彰が行われ、3名の議員に八木会頭より賞状が授与された。

日本商工会議所 永年勤続議員表彰

【勤続20年】

北野 耕一

(株)フードサービス福井社長

茂原 康之

(協)福井問屋センター理事長

久保 博志

(有)幸伸食品会長



表彰を受ける北野耕一社長（左）